

# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月25日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5486

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

代表者 執行役社長 本多 義弘  
問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀 TEL (03)5765-4073

決算取締役会開催日 平成17年10月25日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の議決権保有比率 56.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	284,195	4.0	20,898	8.4	20,253	17.0
16年9月中間期	273,154	38.1	19,285	249.7	17,303	358.1
17年3月期	559,540	33.2	40,401	117.5	36,387	139.6

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	6,150	25.2	17.69	-
16年9月中間期	8,225	-	23.29	-
17年3月期	15,218	346.5	42.65	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 172百万円

17年3月期 85百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 347,692,501株 16年9月中間期 353,206,124株

17年3月期 351,760,299株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	530,233	166,890	31.5	481.65
16年9月中間期	536,457	159,419	29.7	452.70
17年3月期	532,285	162,400	30.5	465.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 346,499,620株 16年9月中間期 352,149,853株

17年3月期 348,640,434株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	13,536	11,418	8,550	47,813
16年9月中間期	13,902	9,877	5,667	52,266
17年3月期	31,739	13,749	18,180	53,563

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 5社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	574,000	41,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円18銭

### (注記)

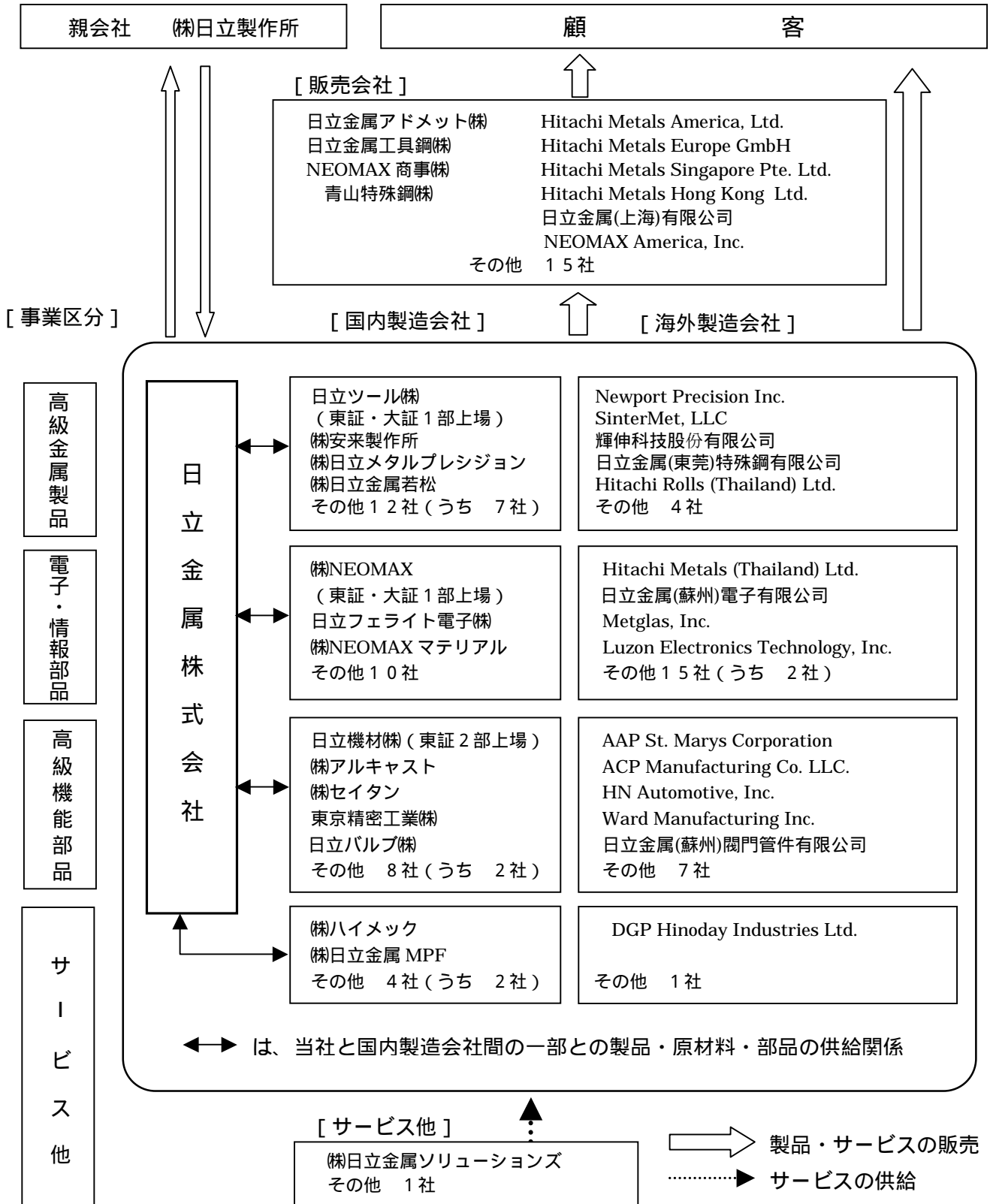
前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有りますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料8ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び102の子会社、15の関連会社によって構成されており、高級金属製品や電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品や配管機器など高級機能部品等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、よりよい社会の実現に貢献することを企業理念としております。そのために、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としています。豊かな発想力と、果敢な実行力で最良のソリューションを提供してお客様のニーズに応え、当社グループの存立を支える株主・投資家の皆様、お客様および社会の合理的かつ継続的な期待に応えるとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現します。

## 2. 利益配分に関する基本方針

お客様のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と配当可能利益の拡大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えております。このために、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化および世界規模の適地適産体制の構築などに投資します。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大および株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しております。当社といたしましては、業績、株価水準、株主構成、流動性、実施に係る費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討しておりますが、現時点で時期等につきましては未定であります。

## 4. 目標とする経営指標

利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%を目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成長する企業への飛躍を目指して、平成17年3月期から平成18年3月期までの2年間を実行期間とする「2005年度中期経営計画」を推進しております。

この中期経営計画では、連結ROE10%の実現に向けた体質づくりとして、平成18年3月期における連結売上高5,000億円、連結営業利益300億円、連結ROE6%を業績目標に掲げ、企業体質を強化して、この業績目標を達成するためのアクションプランを策定し、推進しております。

上記の業績目標につきましては、当社グループの関連業界の需要が好調に推移したこともあり、平成17年3月期に1年前倒しで達成し、当中間期の連結売上高および連結営業利益につきましては、それぞれ2,842億円、209億円となり当初見込みを上回りました。

一方、アクションプランとして推進中の諸施策につきましては、当中期経営計画期間内の完遂を目指し、一層、注力してまいります。

アクションプランの概要は、以下のとおりです。

### 【主力事業の収益力の強化】

当社グループは、これまでに実施した事業再編の結果を受けて、主力事業を「高級金属製品」「電子・情報部品」「高級機能部品」に括り直しました。市場分野別では、成長分野である自動車分野が概ね4割、エレクトロニクス・エネルギー分野が4割、また、安定分野である産業インフラ関連分野の2割で構成されており、将来の安定成長へ向けたバランスのとれた事業構成となったものと考えております。

これらの主力事業について、事業環境の変化に適切に得る体質の強化と収益力の強化を図るため、コスト構造改革を推進し、損益分岐点比率の10%引き下げを目指します。

このために、コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行って、最高の品質、最短の時間、最小のコストを達成すべく開発、製造、販売・流通の各局面における改革を実行いたします。

また、品種の統合や不採算品の整理を実施して、製品ポートフォリオの組替えを行い、製造面におけるスケールメリットを追求いたします。

さらに、原材料価格の変動が、今後も収益性に大きく影響を与えることが見込まれることから、お客様のご理解をいただきながら、販売価格の是正や価格スライド制の適用など合理的な価格決定システムの構築を図ります。

### 【新製品の創出】

持続的な成長を実現するため、営業・工場・研究所の三位一体で、次世代の主力となる新製品の創出に注力し、新製品売上高比率を30%以上に引き上げることを目指します。ナンバー・ワン、オンリー・ワンを狙える製品に重点的な研究開発投資を行い、成長ドライバーへと育成いたします。

自動車分野では、環境対応化、省エネルギー化に貢献し得る排気系部材、無段変速機用ベルト材、ハイブリッド車用磁石、エレクトロニクス・エネルギー分野では、省エネルギー化、小型・高機能化を実現し得る高効率モーター用磁石、アモルファス金属材料、無線LAN関連製品およびセンサーの成長が期待されます。

#### 【グローバル展開】

海外売上高比率を40%以上に引き上げることを目指し、適地適産を考慮して収益力の高いトップシェア製品のグローバル展開を積極的に推進いたします。特に、中国を中心としたアジア市場における事業拡大に注力いたします。このために、日本国内のマザー工場と現地拠点を強化し、両者の連携による戦略的なビジネス展開を図ってまいります。

#### 【財務体質の強化】

財務体質を強化するため、棚卸資産の30%削減を目指します。これによりキャッシュ・フローを改善し、成長投資に向ける原資を確保いたします。

このために、生産性の向上、ITを用いた生産管理システムの構築、規格・品種の統廃合、製造現場における棚卸資産削減活動などを総合的に推進いたします。

#### 【環境経営】

当社は、環境経営を経営上の主要課題の一つとしております。「日立金属グループ環境保全基本方針」に基づいて、日立金属グループ統合環境管理システムを構築し、グループ一体の環境経営を推進いたします。このシステムを通じて、環境コンプライアンスの強化およびライフサイクルアセスメント（製品が一生涯に環境に与える影響を総合的に評価する方法）による環境負荷の低減を実現いたします。

また、当社グループの製品は、省エネルギー法に定められたトップランナー方式（エネルギー消費機器の省エネ基準を現在製品化されている最も効率の良い製品の性能以上の水準に設定すること）が適用された品目と密接に関連していることから、環境配慮型製品の拡大により、省エネルギー化に寄与してまいります。

環境会計や当社グループの環境保全活動に関する情報開示につきましても、引き続き積極的に行ってまいります。

当社グループは、以上の施策により、世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的にお納めできるベストパートナーとして「開発型企业」を目指してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

このために、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築し、維持することが重要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っております。さらに、「経営の基本方針」の項に記述した内容のコーポレート・ステートメント「Materials Magic」を策定し、この方針に基づく企業文化の醸成に注力しております。

コンプライアンスにつきましては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。当社は、この内容を反映させた「日立金属行動指針」を制定し、役員および従業員がとるべき行動の具体的基準としております。また、以下に記述するCOSOフレームワークに基づく内部統制システムの整備やコンプライアンスおよび社会貢献など企業の社会的責任に関する取り組みを全社的に推進するため、平成17年4月1日付でCSR推進室を設置しております。

取締役および執行役の報酬につきましては、取締役が中長期的視点で経営方針、中期経営計画および年度事業予算を立案・決定し、執行役がこれを実行することで当社の企業価値を増大させ、ステークホルダーに資する経営を行うことの対価と位置付け、短期および中長期的な会社の業績を反映した報酬体系としており、具体的な額につきましては報酬委員会で決定しております。

### 【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
会社の機関の内容

当社は、委員会等設置会社の制度を採用しております。これは、本制度が事業再編や戦略投資など全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査および報酬の各委員会および取締役会において社外取締役の客観的な意見を反映し、監督機能を強化することが、経営の透明性および効率性の向上

に有効であると判断したものです。

本制度のもと、取締役6名のうち3名の社外取締役（うち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役）を選任し、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の規定に基づき、各々3名の取締役（うち2名は、社外取締役）で構成する指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置しております。

さらに、取締役会および各委員会の職務の執行を補助するため、取締役会事務局を設置し、取締役会および各委員会の担当者を置いております。

業務執行につきましては、取締役会から執行役に業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っております。

また、従前より全社的な戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離するため社内カンパニー制度・執行役員制度を導入してはりましたが、本制度は、製品・市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致することから、委員会等設置会社移行後も維持しております。この体制のもと、グループ戦略を含む全社的な戦略的意思決定機能は執行役が担い、個別事業の執行は事業役員が担っております。

(注)当社は、平成15年6月に委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来の「執行役員」の呼称を「事業役員」に変更いたしました。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの一環として、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、重要な経営事項につき、経営会議などで審議することとしております。また、社長直轄の監査室を設置し、業務活動の効率性ならびに法令および社内規則の遵守状況などについて、当社各部門およびグループ各社に対して内部監査を実施しております。内部監査の結果につきましては執行役社長や監査委員会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

なお、現在、米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）の要請に基づき、標準的なフレームワーク（COSOフレームワーク）に基づいた財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務情報の信頼性の向上を図っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに関わるリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則、ガイドラインなどを制定して、教育、啓蒙活動、業務監査などを実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。リスクが現実化した場合には、専門の組織を設置し、迅速な対応をとることとしております。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務問題に関して、適宜相談を行って対応しております。

#### 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

##### イ．内部監査組織の状況

当社の内部監査は、内部統制システムの一環として監査室が担当しております。監査室は、年間の監査実施計画および監査方針を作成し、これに基づき定期的に各事業所および各グループ会社の業務執行状況および経営状況を実査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っております。実査は、原則として監査室専任の担当者が行いますが、必要に応じて本社の環境・安全担当部門、システム部門等と協力して実施いたします。

##### ロ．監査委員会監査組織の状況

監査委員会は、取締役および執行役の法令・定款違反、経営判断の妥当性、内部統制システムの有効性の監査ならびに会計監査を担っております。監査委員会の職務の執行は取締役会事務局の監査委員会担当者が補佐しております。この監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務いたしません。

監査委員会は、通常監査として、年間の監査実施計画および監査方針を作成し、これに基づき重要事項の報告聴取、監査委員による各事業所等および各グループ会社への往査等の手段により監査を行っております。また、取締役および執行役の法令・定款違反の行為等が見込まれる場合は、特別監査を実施することとしております。

##### ハ．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携の状況

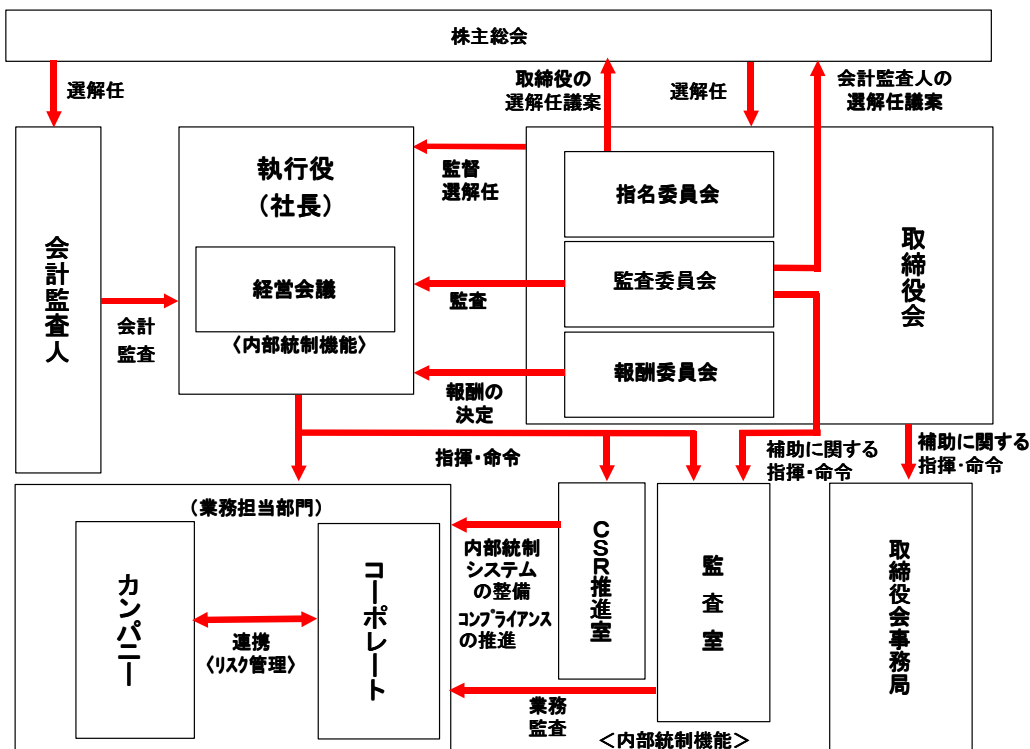
監査委員会と会計監査人および内部監査部門との連携につきましては、監査委員会規則に定めております。

監査委員会は、会計監査人から、監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議、調整いたします。また、監査結果の報告を受け意見交換を行っております。さらに、会計監査人がその職務を行うに際して執行役の職務遂行について不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしております。

内部監査部門との連携につきましては、定期的に月次報告を聴取するとともに、監査委員会監査との連携を図るため、監査委員会が必要と認める部門への内部監査部門による特別監査の実施および内部監査部門が実施する監査に盛り込む重点監査項目の設定を指示することができることとしております。

なお、取締役会の定めるところにより、監査委員会がその職務の遂行に必要とする事項につきましては、内部監査部門である監査室が監査委員会の指揮命令に基づき、同委員会の監査を補助することとしております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



(2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役3名のうち2名は、それぞれ親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役であります。当社と株式会社日立製作所との間には、営業取引および営業取引以外の取引関係があります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日立製作所	親会社	56.6 (0.6)	東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、名古屋証券取引所 市場第一部、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所(ルクセンブルグ)、フランクフルト証券取引所(ドイツ)、ユーロネクスト アムステルダム(オランダ)、ユーロネクスト パリ(フランス)、ニュー・ヨーク証券取引所(アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合の欄の( )内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社である株式会社日立製作所は、当社の総株主の議決権の56.6%を所有しており、当社の社外取締役3名中2名がそれぞれ同社の取締役、執行役を兼務しております。なお、1名の社外取締役は、日立グループ外から選任しております。

株式会社日立製作所および日立グループ各社との関係においては、事業運営および取引では自律性を保つことを基本としております。当社グループの事業遂行にあたっては、日立グループの一員として同社およびグループ各社と緊密な協力関係を保ちつつ、日立グループの経営資源を活用し、お客様に最高の品質やサービスを提供してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 平成17年9月中間期の概況

当中間期(平成17年9月中間期)の世界経済を概観しますと、米国経済は住宅投資を中心とした旺盛な個人消費に支えられ、引き続き拡大基調を維持しました。アジア経済は、中国・インドを中心に引き続き高い成長を継続しました。欧州経済の成長は横這いとなりました。

一方、わが国経済は、個人消費と設備投資を中心とした内需拡大に伴い、緩やかな回復基調を示しました。

当社グループの関連業界では、パソコンはモバイルパソコンの需要が伸長し、デスクトップ型につきましても液晶タイプの低価格化による普及がさらに進んだ結果、出荷が大幅に増加しました。携帯電話販売は、国内市場が伸び悩んだものの、新興諸国を中心とした海外の需要増に支えられ、増加しました。半導体は、液晶テレビをはじめとしたデジタル家電および携帯電話を中心としたIT関連製品向けの需要に支えられ、引き続き好調に推移しました。自動車は、国内生産は小型車を中心に増加し、海外生産につきましても北米を中心とした生産増により増加しました。鉄鋼生産は、国内製造業向けおよび中国を中心に引き続き高い水準を維持しました。建築につきましては、民間投資は都市部のマンションを中心とした住宅着工の増加や設備投資の伸長に支えられ、増加しましたが、公共投資につきましては、厳しい財政状況の影響を受け減少しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連製品および液晶テレビを中心としたIT・家電関連製品の好調を受け、売上高は、対前中間期(平成16年9月中間期)比4.0%増の284,195百万円となりました。

利益面につきましても、世界的な原材料価格の上昇の影響はありましたが、コスト低減および価格是正の実施により、経常利益は対前中間期比2,950百万円増の20,253百万円となりました。また、税引後の中間純利益は、事業構造改革および減損会計の適用による特別損失発生の影響を受け、対前中間期比2,075百万円減の6,150百万円となりました。

中間配当金につきましては、前中間期と同様、1株あたり5円といたしました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

#### 高級金属製品

金型・工具用材料および切削工具につきましては、原材料価格上昇による価格是正に加え、自動車業界向けの需要が引き続き好調であったことから、大幅に増加しました。電子金属材料につきましては、半導体向け材料が堅調に推移し、液晶パネル関連材料につきましても引き続き好調でしたが、ディスプレイ関連製品の生産調整の影響を受け、全体では大幅に減少しました。各種ロールは、中国向けを中心としたアジア向け輸出の好調に伴い、大幅に増加しました。射出成形機用部品は、記録メディア向けを中心とした射出成型機の生産減の影響を受け、減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は117,498百万円となり、これを前中間期と比較しますと、18.5%増となりました。また、営業利益は対前中間期比716百万円増の10,477百万円となりました。

#### 電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネットおよびその応用品につきましては、自動車業界を中心とした需要増はありましたが、前期に実施した事業再構築の影響もあり、全体では減少しました。

携帯電話用部品につきましては、アイソレータはアイソレータレス化の影響等により減少しましたが、積層部品が携帯電話の生産増および当社製品のシェアの上昇により増加し、全体では前年同期並みとなりました。軟磁性材料につきましては、ファインメットは当社製品採用品の生産調整の影響を受け減少しましたが、アモルファス金属材料につきましては、省エネルギー指向の高まりに伴い当社製品の採用増・出荷増を受け、大幅に増加しました。IT機器用材料・部材につきましては、当社製品が評価・採用され、大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は77,944百万円となり、これを前中間期と比較しますと、0.9%減となりました。また、営業利益は対前中間期比1,709百万円増の7,920百万円となりました。

#### 高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品につきましては、好調な自動車生産に伴い需要が増加しましたが、製品の精選を進めた結果、対前年同期比では減少しました。耐熱鋳造製品は、当社製品の新規採用が進み大幅に増加しました。アルミホイールにつきましては、海外向けが好調であったことから増加しました。各種管継手につきましては、大型建築物が端境期にあったことや配管材質の変化の影響を受け減少しました。ステンレスおよびプラスチック配管機器は、新製品投入の効果はありましたが工事量減の影響を受け、減少しました。内装システムおよび構造システムは、大型建築物が端境期にあったことや他材質品との価格競合があったものの、自動車業界を中心とした活発な民間設備投資の影響もあり、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は87,711百万円となり、これを前中間期と比較しますと、6.2%増となりました。また、営業利益は対前中間期比399百万円減の3,355百万円となりました。

#### サービス他

国内販売・海外販売とも好調でした。ただし、子会社の再編により、一部子会社につきましても所属セグメントを変更したことから、当セグメントの売上高および営業利益は大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は33,860百万円となり、これを前中間期と比較しますと、33.3%減となりました。また、営業利益は対前中間期比367百万円減の403百万円となりました。

## (2) 通期(平成18年3月期)の見通し

通期(平成18年3月期)の世界経済は、米国経済を牽引してきた住宅投資に減速の兆しが見られ、中国の経済成長につきましても緩やかな減速が予想されること、さらに原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰の影響が予想されることから、緩やかな減速局面に入ると予想されます。

一方、わが国経済につきましては、民間を中心とした活発な設備投資と内需の増加に伴い、引き続き回復傾向を示すものと予想されます。

当社グループの関連業界におきましては、高級金属製品および電子・情報部品関連の業界では、携帯電話および液晶ディスプレイについて引き続き好調な生産が見込まれるものの、価格低下圧力が依然として厳しい状況にあります。また、金型・工具用材料について一時的に在庫調整の局面に入る可能性も考えられます。自動車業界では、トラックを中心に引き続き好調が見込まれる一方、建築業界では、民間の設備投資が改善の傾向にあるものの、公共事業抑制の影響を受け、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、2005年度中期経営計画の売上・利益目標を達成できる見通しとなりました。更に新製品の市場投入の促進および海外への積極的な拡販に今後も注力するとともに、原材料費の高騰に見合った適切な価格水準への是正、コストダウンを通じた既存製品の一層の競争力強化に努めてまいります。また、棚卸資産の削減によるキャッシュ・フローの改善および損益分岐点の引き下げをさらに強力に推進し、企業グループとしての一層の体質強化に努めてまいります。

以上のことから、通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
連結	574,000百万円	41,000百万円	16,000百万円
単独	261,000百万円	12,500百万円	6,500百万円

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が、固定資産の処分損や減損損失の計上等もあり15,461百万円となりましたが、一方で運転資金需要は減少したことで、13,536百万円の収入となり、前年同期比で366百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が1,564百万円増加したこともあり11,418百万円の支出となり、前年同期比では1,541百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮による支出4,767百万円、自己株式の取得による支出1,705百万円、また配当金支払2,079百万円により8,550百万円の支出となり、前年同期比では2,883百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ5,750百万円減少し、期末残高は47,813百万円となりました。

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	35.1%	29.7%	31.5%	35.2%	30.5%
時価ベースの 自己資本比率	30.9%	37.5%	71.9%	41.2%	44.3%

\* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、海外の経済的・社会的・政治的事情に起因する事業活動への障害の発生、競争優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発および事業化に係る能力の変動、知的所有権に係る紛争、環境規制等への対応コストの増加、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生などがあげられます。

当社グループでは、以上のリスクに対して前記の体制のもと、リスク発生の回避および発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避または軽減することができず、経営成績および財政状態等に影響を受ける可能性があります。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがありますことをご承知おき下さい。

**連 結 貸 借 対 照 表**

(単位：百万円)

科 目	17年9月	17年	16年9月	(A) - (B)	科 目	17年9月	17年	16年9月	(A) - (B)
	中間期末 (A) (平成17年 9月30日現在)	3月期末 (B) (平成17年 3月31日現在)	中間期末 (平成16年 9月30日現在)			中間期末 (A) (平成17年 9月30日現在)	3月期末 (B) (平成17年 3月31日現在)	中間期末 (平成16年 9月30日現在)	
<b>流 動 資 産</b>	<u>290,926</u>	<u>289,848</u>	<u>278,601</u>	<u>1,078</u>	<b>流 動 負 債</b>	<u>183,910</u>	<u>183,384</u>	<u>189,496</u>	<u>526</u>
現金及び預金	32,652	33,773	28,260	1,121	支払手形及び買掛金	61,242	61,421	58,817	179
受取手形及び売掛金	114,530	113,806	108,645	724	短期借入金	68,381	69,624	69,961	1,243
完成工事未収入金	129	819	1,781	690	1年以内に返済 すべき長期借入金	10,174	6,987	7,237	3,187
関係会社預け金	14,541	19,423	24,006	4,882	1年以内償還の社債	1,011	1,009	10,003	2
有 価 証 券	622	400	32	222	未払法人税等	4,324	6,613	4,714	2,289
たな卸資産	108,849	102,088	96,707	6,761	未 払 費 用	22,175	21,256	21,003	919
繰延税金資産	13,192	14,226	12,985	1,034	前 受 金	587	970	3,230	383
その他の流動資産	7,660	6,622	7,823	1,038	繰延税金負債	3	3		
貸倒引当金	1,249	1,309	1,638	60	その他の流動負債	16,013	15,501	14,531	512
<b>固 定 資 産</b>	<u>239,307</u>	<u>242,437</u>	<u>257,856</u>	<u>3,130</u>	<b>固 定 負 債</b>	<u>129,693</u>	<u>139,155</u>	<u>142,190</u>	<u>9,462</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>195,808</u>	<u>197,833</u>	<u>211,302</u>	<u>2,025</u>	社 債	41,982	42,009	42,871	27
建物及び構築物	59,256	59,544	68,066	288	長期借入金	46,474	53,161	50,927	6,687
機械装置及び運搬具	70,514	68,492	71,080	2,022	退職給付引当金	30,321	31,639	30,447	1,318
工具器具備品	5,471	5,606	5,737	135	役員退職慰労引当金	1,102	1,138	1,073	36
土 地	54,174	57,228	61,394	3,054	繰延税金負債	3,165	3,190	3,809	25
建設仮勘定	6,393	6,963	5,025	570	連結調整勘定	1,788	2,150	2,323	362
					その他の固定負債	4,861	5,868	10,740	1,007
<b>無形固定資産</b>	<u>2,900</u>	<u>2,675</u>	<u>3,236</u>	<u>225</u>	<b>負 債 合 計</b>	<u>313,603</u>	<u>322,539</u>	<u>331,686</u>	<u>8,936</u>
					少数株主持分	49,740	47,346	45,352	2,394
<b>投 資 等</b>	<u>40,599</u>	<u>41,929</u>	<u>43,318</u>	<u>1,330</u>	<b>資 本 金</b>	<u>26,284</u>	<u>26,284</u>	<u>26,284</u>	
投資有価証券	15,232	13,732	13,378	1,500	資本剰余金	<u>36,701</u>	<u>36,701</u>	<u>36,700</u>	
長期貸付金	1,576	1,476	1,491	100	利益剰余金	<u>112,177</u>	<u>107,966</u>	<u>102,734</u>	<u>4,211</u>
繰延税金資産	16,244	18,350	20,149	2,106	その他有価証券 評価差額金	<u>2,660</u>	<u>1,948</u>	<u>1,651</u>	<u>712</u>
その他の投資等	8,278	9,141	9,216	863	為替換算調整勘定	<u>4,924</u>	<u>6,195</u>	<u>5,758</u>	<u>1,271</u>
貸倒引当金	731	770	916	39	<b>自 己 株 式</b>	<u>6,008</u>	<u>4,304</u>	<u>2,192</u>	<u>1,704</u>
					<b>資 本 合 計</b>	<u>166,890</u>	<u>162,400</u>	<u>159,419</u>	<u>4,490</u>
<b>資 産 合 計</b>	<u>530,233</u>	<u>532,285</u>	<u>536,457</u>	<u>2,052</u>	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<u>530,233</u>	<u>532,285</u>	<u>536,457</u>	<u>2,052</u>

**連結損益計算書**

	17年9月中間期(A) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		16年9月中間期(B) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		(A) - (B)	(A) / (B)	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	売上比	金額	売上比			金額	売上比
<b>【経常損益の部】</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部								
売上高	284,195	100.0	273,154	100.0	11,041	104	559,540	100.0
売上原価	221,869	78.1	214,053	78.4	7,816	104	438,995	78.5
販売費及び一般管理費	41,428	14.6	39,816	14.6	1,612	104	80,144	14.3
営業利益	20,898	7.4	19,285	7.1	1,613	108	40,401	7.2
営業外損益の部								
営業外収益	2,805	1.0	2,726	1.0	79	103	4,912	0.9
(受取利息及び配当金)	( 315)		( 172)		( 143)	( 183)	( 362)	
(持分法による投資利益)	( )		( 172)		( 172)	( )	( 85)	
(雑収益)	( 2,490)		( 2,382)		( 108)	( 105)	( 4,465)	
営業外費用	3,450	1.2	4,708	1.7	1,258	73	8,926	1.6
(支払利息)	( 1,312)		( 1,277)		( 35)	( 103)	( 2,496)	
(雑損失)	( 2,138)		( 3,431)		( 1,293)	( 62)	( 6,430)	
経常利益	20,253	7.1	17,303	6.3	2,950	117	36,387	6.5
<b>【特別損益の部】</b>								
特別利益	382	0.1	2,072	0.8	1,690	18	5,390	1.0
(確定拠出年金移行差益)	( 144)		( )		( 144)	( )	( )	
(固定資産売却益)	( 238)		( 391)		( 153)	( 61)	( 3,709)	
(持分変動利益)	( )		( 1,681)		( 1,681)	( )	( 1,681)	
特別損失	5,174	1.8	2,484	0.9	2,690	208	12,275	2.2
(固定資産評価損)	( 1,419)		( )		( 1,419)	( )	( )	
(固定資産減損損失)	( 1,607)		( )		( 1,607)	( )	( )	
(会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額)	( )		( 1,511)		( 1,511)	( )	( 3,093)	
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	( )		( )		( )	( )	( 41)	
(固定資産売却損)	( )		( )		( )	( )	( 490)	
(事業構造改革特別損失)	( 2,148)		( 973)		( 1,175)	( 221)	( 8,651)	
税金等調整前 中間(当期)純利益	15,461	5.4	16,891	6.2	1,430	92	29,502	5.3
法人税、住民税及び事業税	4,390		4,584		194	96	8,871	
法人税等調整額	2,768		2,283		485	121	1,872	
法人税等計	7,158	2.5	6,867	2.5	291	104	10,743	1.9
少数株主利益	2,153	0.8	1,799	0.7	354	120	3,541	0.6
中間(当期)純利益	6,150	2.2	8,225	3.0	2,075	75	15,218	2.7

**連結剰余金計算書**

	17年9月中間期(A) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		16年9月中間期(B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(A) - (B)	(A) / (B)	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円			百万円	百万円
<b>【資本剰余金の部】</b>								
資本剰余金期首残高	36,701		36,699		2	100	36,699	
資本剰余金増加高			1		1		2	
自己株式処分差益			1		1		2	
資本剰余金中間期末(期末)残高	36,701		36,700		1	100	36,701	
<b>【利益剰余金の部】</b>								
利益剰余金期首残高	107,966		95,940		12,026	113	95,940	
利益剰余金増加高	6,150		8,225		2,075	75	15,218	
中間(当期)純利益	6,150		8,225		2,075	75	15,218	
利益剰余金減少高	1,939		1,431		508	135	3,192	
配当金	1,744		1,237		507	141	2,998	
取締役賞与金	195		194		1	101	194	
利益剰余金中間期末(期末)残高	112,177		102,734		9,443	109	107,966	

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>【営業活動によるキャッシュ・フロー】</b>	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	15,461	16,891	29,502
減価償却	10,440	10,968	22,933
事業構造改革特別損失	2,148	973	8,651
持分変動利益	-	1,681	1,681
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	1,285	916	1,700
確定拠出年金移行差益	144	-	-
有形固定資産売却益	331	-	3,771
有形固定資産処分損	521	-	2,184
有形固定資産評価損	1,419	-	-
固定資産減損損失	1,607	-	-
受取利息及び受取配当金	315	172	362
支払利息	1,312	1,277	2,496
売上債権の増加額( )又は減少額	259	4,380	9,292
完成工事未収入金の減少額	684	1,205	2,174
たな卸資産の増加額( )	5,391	9,617	15,127
仕入債務の増加額又は減少額( )	918	3,664	6,624
その他の	2,162	362	3,427
小計	23,305	19,682	42,604
確定拠出年金移管金の支払額	1,427	1,898	1,945
事業構造改革特別損失の支払額	632	561	2,292
利息及び配当金の受取額	324	169	362
利息の支払額	1,336	1,334	2,568
法人税等の支払額	6,698	3,293	5,559
高規格堤防補償収入	-	1,137	1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,536	13,902	31,739
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
有価証券の償還による収入	-	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	306	24	62
投資有価証券の売却による収入	417	-	-
連結子会社株式の売却による収入	-	-	44
有形固定資産の取得による支出	11,810	10,246	24,109
有形固定資産の売却による収入	915	905	11,435
無形固定資産の取得による支出	564	191	409
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,229	1,613
その他の	70	92	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,418	9,877	13,749
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
短期借入金純増加額	1,545	3,990	3,545
長期借入による収入	300	734	6,584
長期借入金の返済による支出	3,522	4,148	8,051
社債の発行による収入	-	2,098	2,054
社債の償還による支出	-	6,255	16,131
自己株式の売却による収入	1	3	7
自己株式の取得による支出	1,705	712	2,827
親会社による配当金の支払額	1,744	1,237	2,998
少数株主への配当金の支払額	335	140	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,550	5,667	18,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	409	254
現金及び現金同等物の増加額及び減少額( )	5,750	1,233	64
現金及び現金同等物期首残高	53,563	42,896	42,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	10,603	10,603
現金及び現金同等物期末残高	47,813	52,266	53,563

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	32,652	28,260	33,773
有価証券(MMF等)	620	-	367
関係会社預け金	14,541	24,006	19,423
現金及び現金同等物期末残高	47,813	52,266	53,563

## 連結財務諸表作成のための基本事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 102社 (国内43社、海外59社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
- (3) 関連会社数 15社 (うち持分法適用会社数 15社、主要会社名 青山特殊鋼㈱)
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

#### [連結子会社]

- (新規) 1社 ㈱日立メタルプレジジョン (㈱安来製作所より分割)
- (除外) 5社 日吉鋼材㈱、日栄鋼材㈱、㈱エイチ・エム・ケイ、大阪産業㈱ (合併による)  
日立金属工事㈱ (清算による)

#### [持分法適用会社]

- (新規) なし
- (除外) 1社 ㈱システムメイト (清算による)

### 2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、NEOMAX America,Inc.等海外23社の決算日は平成17年6月30日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外11社の決算日は平成17年9月25日である。また、東洋精箔㈱の決算日は、平成17年7月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法による)

時価のないもの …… 移動平均法または総平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 主として材料は移動平均法及び総平均法による低価法により、製品その他は総平均法による低価法により評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

##### 無形固定資産

主として定額法による。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

#### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、一部の為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

#### (7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

#### (8) 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 会計方針の変更

(1) 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、一部子会社を除き、従来中間連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっていたが、当中間連結会計期間より当社においても繰延ヘッジ処理を適用することに变更した。この変更は、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は39百万円増加している。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は1,607百万円減少している。

（注記事項）

[連結貸借対照表に係る注記]

	17年9月中間期末	17年3月期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	396,094百万円	399,397百万円
2. 受取手形割引高	309百万円	259百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	459百万円	665百万円
4. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,239百万円	9,356百万円
5. 売掛金の債権流動化による遡及義務	1,916百万円	百万円
6. 当社の発行済株式総数 普通株式	357,168,687株	357,168,687株
7. 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数	10,669,067株	8,528,253株

[連結損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益	238百万円は、土地の売却益である。
固定資産評価損	1,419百万円は、連結会社間土地取引の未実現損失である。
事業構造改革特別損失	2,148百万円は、高級機能部品事業の一部と環境事業の構造改革及びサービス他事業に含まれる関係会社の事業撤退に備えた費用である。
固定資産減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	場 所	種 類
遊休資産	福岡県京都郡苅田町 群馬県甘楽郡甘楽町 宮城県東松島市 島根県安来市	土 地 建 物 機械装置等

[リース取引に関する注記]

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略している。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

17年9月中間期：平成17年4月1日～平成17年9月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	107,109	66,685	81,023	29,378	284,195	-	284,195
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,389	11,259	6,688	4,482	32,818	32,818	-
計	117,498	77,944	87,711	33,860	317,013	32,818	284,195
営業費用	107,021	70,024	84,356	33,457	294,858	31,561	263,297
営業利益	10,477	7,920	3,355	403	22,155	1,257	20,898
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	211,330	166,077	134,514	42,875	554,796	24,563	530,233
減価償却費	3,521	3,428	2,956	235	10,140	300	10,440
資本的支出	5,104	3,641	3,632	54	12,431	125	12,556

16年9月中間期：平成16年4月1日～平成16年9月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	82,575	66,682	74,895	49,002	273,154	-	273,154
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,589	11,933	7,663	1,773	37,958	37,958	-
計	99,164	78,615	82,558	50,775	311,112	37,958	273,154
営業費用	89,403	72,404	78,804	50,005	290,616	36,747	253,869
営業利益	9,761	6,211	3,754	770	20,496	1,211	19,285
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	183,386	170,802	128,176	62,126	544,490	8,033	536,457
減価償却費	3,321	3,949	2,942	485	10,697	271	10,968
資本的支出	4,621	2,868	3,802	112	11,403	90	11,493

17年3月期：平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	170,653	135,487	155,326	98,074	559,540	-	559,540
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,022	23,950	17,570	3,965	77,507	77,507	-
計	202,675	159,437	172,896	102,039	637,047	77,507	559,540
営業費用	183,847	146,062	164,487	100,100	594,496	75,357	519,139
営業利益	18,828	13,375	8,409	1,939	42,551	2,150	40,401
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	191,094	167,968	134,628	57,883	551,573	19,288	532,285
減価償却費	6,960	8,157	6,159	1,102	22,378	555	22,933
資本的支出	10,080	5,773	9,015	407	25,275	339	25,614

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し事業区分を行っている。  
各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料（ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、複写機・OA機器関連部品）、各種ロール（鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料（フェライト・希土類・鑄造・ボンドマグネットおよびその応用品）、携帯電話用部品（アイソレータ、積層部品）、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]、アモルファス金属材料）、IT機器用材料・部材
高級機能部品	高級ダクタイル鑄鉄製品、耐熱鑄造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析、マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品、その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当中間期 1,194 百万円、前中間期 21,220 百万円、前期 12,104 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当中間期 1,250 百万円、前中間期 995 百万円、前期 2,110 百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

## 2. 所在地別セグメント情報

17年9月中間期：平成17年4月1日～平成17年9月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	209,005	34,837	29,484	10,869	284,195	-	284,195
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,446	8,130	17,294	201	60,071	60,071	-
計	243,451	42,967	46,778	11,070	344,266	60,071	284,195
営業費用	225,124	40,599	44,954	11,135	321,812	58,515	263,297
営業利益	18,327	2,368	1,824	65	22,454	1,556	20,898
.資産	451,120	55,017	55,652	10,455	572,244	42,011	530,233

16年9月中間期：平成16年4月1日～平成16年9月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	206,687	33,325	25,486	7,656	273,154	-	273,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,222	3,776	14,087	299	46,384	46,384	-
計	234,909	37,101	39,573	7,955	319,538	46,384	273,154
営業費用	217,073	35,484	38,202	7,834	298,593	44,724	253,869
営業利益	17,836	1,617	1,371	121	20,945	1,660	19,285
.資産	455,950	48,372	48,406	7,885	560,613	24,156	536,457

17年3月期：平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	420,941	68,033	53,910	16,656	559,540	-	559,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57,706	8,968	29,290	533	96,497	96,497	-
計	478,647	77,001	83,200	17,189	656,037	96,497	559,540
営業費用	443,110	72,967	80,189	17,113	613,379	94,240	519,139
営業利益	35,537	4,034	3,011	76	42,658	2,257	40,401
.資産	449,436	52,061	51,085	8,953	561,535	29,250	532,285

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …アメリカ
- (2)ア ジ ア …シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン
- (3)その他の地域…ドイツ・イギリス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当中間期 1,194 百万円、前中間期 21,220 百万円、前期 12,104 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当中間期 1,250 百万円、前中間期 995 百万円、前期 2,110 百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

### 3. 海外売上高

17年9月中間期：平成17年4月1日～平成17年9月30日(単位：百万円)

	北 米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	33,036	58,392	14,384	4,254	110,066
.連結売上高					284,195
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.6%	20.5%	5.1%	1.5%	38.7%

16年9月中間期：平成16年4月1日～平成16年9月30日(単位：百万円)

	北 米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	31,292	53,496	10,374	3,988	99,150
.連結売上高					273,154
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.5%	19.6%	3.8%	1.4%	36.3%

17年3月期：平成16年4月1日～平成17年3月31日(単位：百万円)

	北 米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	63,297	107,601	23,746	8,803	203,447
.連結売上高					559,540
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.3 %	19.2 %	4.3%	1.6%	36.4 %

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …アメリカ・カナダ
- (2)ア ジ ア …韓国・中国・香港・台湾・シンガポール
- (3)欧 州 …EU諸国
- (4)その他の地域…中南米

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### 1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在)			17年3月期末 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債						
社 債						
そ の 他						
計						
(2) - 1 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	2,133	7,439	5,306	2,118	6,125	4,007
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,000	1,006	6	1,000	1,014	14
そ の 他						
そ の 他				30	31	1
小 計	3,133	8,445	5,312	3,148	7,170	4,022
(2) - 2 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	90	71	19	105	84	21
債 券						
国債・地方債等						
社 債	2	2	0	2	2	0
そ の 他						
そ の 他	620	620	0	367	367	0
小 計	712	693	19	474	453	21
その他有価証券計	3,845	9,138	5,293	3,622	7,623	4,001

(2) 当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

区 分	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 却 額	417	375
売却益の合計額	196	123
売却損の合計額	0	6

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在)	17年3月期末 (平成17年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債		
社債		
その他		
計		
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,044	1,004
(店頭売買株式を除く)		
その他	6	6
計	1,050	1,010

## (4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成17年9月30日現在 単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債等			
社 債	2		1,006
そ の 他			
そ の 他			
非上場外国債券			
そ の 他	620	6	
その他有価証券計	622	6	1,006

## 2. デリバティブ取引の契約額等、時価の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在)			17年3月期末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨 関 連	為替予約取引						
	米ドル買円売	247	250	3	82	83	1
	米ドル売円買	4,742	4,843	101	4,203	4,266	63
	ユーロ売円買	-	-	-	-	-	-
	ユーロ買円売	54	55	1	303	313	10
	通貨オプション取引						
	買建						
	米ドル売円買	-	-	-	5,548	28	2
	ユーロ売円買	-	-	-	419	5	4
	売建						
米ドル売円買	-	-	-	6,390	159	129	
ユーロ売円買	-	-	-	838	10	1	
通貨スワップ取引							
受取円・支払ドル	13,700	232	232	13,700	953	953	
金利 関 連	スワップ取引						
	受取変動・支払固定	2,500	9	9	2,500	15	15
	合 計	-	-	126	-	-	750

## (注) 時価の算定方法

為替予約取引 .....取引銀行から提出された価格によっている。

通貨オプション取引 ..... 取引銀行から提出された価格によっている。

通貨及び金利スワップ取引 ..... 取引銀行から提出された価格によっている。